

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 IR部 統括部長 (氏名) 富田 真司 TEL 0285-39-7950  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	72,115	46.6	20,713	141.3	19,336	133.7	12,710	208.0
2021年3月期第3四半期	49,193	9.9	8,585	94.7	8,275	96.5	4,126	45.7

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 13,461百万円（236.9%） 2021年3月期第3四半期 3,996百万円（58.2%）

（注）EBITDA 2022年3月期第3四半期 25,146百万円（90.0%） 2021年3月期第3四半期 13,232百万円（46.8%）

（注）2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	208.81	207.37
2021年3月期第3四半期	67.84	67.46

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	106,364	60,245	56.6	1,000.47
2021年3月期	95,201	53,305	56.0	874.66

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 60,245百万円 2021年3月期 53,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	27.00	44.00
2022年3月期	—	30.00	—		
2022年3月期（予想）				30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	42.8	24,500	116.1	22,400	106.6	14,500	172.1	238.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイト (<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>) に掲載の  
 決算説明資料及び2022年2月10日提出予定の第3四半期報告書等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	64,428,400株	2021年3月期	64,276,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,211,709株	2021年3月期	3,332,948株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	60,872,403株	2021年3月期3Q	60,824,342株

- (注) 1. 2022年3月期第3四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が151,700株増加しています。
2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を期末自己株式数に含めています(2022年3月期第3四半期末293,800株、2021年3月期第3四半期末293,800株)。
3. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めています(2022年3月期第3四半期末3,482,184株、2021年3月期第3四半期末3,219,045株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,531	22,248
受取手形及び売掛金	12,639	19,619
電子記録債権	157	192
商品及び製品	2,670	3,210
仕掛品	2,468	2,598
原材料及び貯蔵品	2,392	3,627
その他	2,400	3,985
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	43,259	55,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,163	30,387
減価償却累計額	△20,425	△20,854
建物及び構築物(純額)	9,738	9,532
機械装置及び運搬具	36,219	37,160
減価償却累計額	△29,719	△30,768
機械装置及び運搬具(純額)	6,500	6,392
土地	3,357	3,357
建設仮勘定	1,646	2,675
その他	6,483	6,849
減価償却累計額	△5,089	△5,253
その他(純額)	1,393	1,596
有形固定資産合計	22,635	23,553
無形固定資産		
のれん	20,683	19,214
特許権	1,120	869
その他	1,251	1,316
無形固定資産合計	23,055	21,400
投資その他の資産		
関係会社株式	591	466
退職給付に係る資産	2,868	3,030
繰延税金資産	1,867	1,339
その他	935	1,107
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,252	5,932
固定資産合計	51,942	50,886
資産合計	95,201	106,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,433	12,112
電子記録債務	1,948	2,461
1年内返済予定の長期借入金	4,677	3,761
未払金	3,595	4,219
未払費用	711	860
未払法人税等	1,813	4,339
賞与引当金	2,440	1,825
その他	1,932	2,519
流動負債合計	25,552	32,100
固定負債		
長期借入金	10,808	8,609
退職給付に係る負債	4,375	4,455
繰延税金負債	222	238
その他	937	715
固定負債合計	16,344	14,018
負債合計	41,896	46,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,106	16,150
資本剰余金	16,106	16,150
利益剰余金	22,717	31,775
自己株式	△3,491	△6,447
株主資本合計	51,439	57,628
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△587	△15
為替換算調整勘定	1,807	2,032
退職給付に係る調整累計額	645	599
その他の包括利益累計額合計	1,866	2,616
純資産合計	53,305	60,245
負債純資産合計	95,201	106,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	49,193	72,115
売上原価	28,189	37,998
売上総利益	21,003	34,117
販売費及び一般管理費	12,418	13,403
営業利益	8,585	20,713
営業外収益		
受取利息	7	6
受取賃貸料	71	42
その他	74	116
営業外収益合計	153	165
営業外費用		
支払利息	48	37
為替差損	26	1,160
持分法による投資損失	168	125
減価償却費	176	123
投資事業組合運用損	16	22
その他	27	72
営業外費用合計	463	1,542
経常利益	8,275	19,336
特別利益		
固定資産売却益	0	0
持分変動利益	26	—
子会社清算益	—	242
特別利益合計	27	242
特別損失		
固定資産売却損	222	5
固定資産除却損	65	526
構造改革費用	1,802	—
本社移転費用	—	102
損害賠償金	154	349
特別損失合計	2,244	984
税金等調整前四半期純利益	6,057	18,595
法人税、住民税及び事業税	1,751	5,516
法人税等調整額	179	368
法人税等合計	1,930	5,884
四半期純利益	4,126	12,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,126	12,710

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,126	12,710
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△154	572
為替換算調整勘定	27	224
退職給付に係る調整額	△3	△45
その他の包括利益合計	△130	750
四半期包括利益	3,996	13,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,996	13,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式922,800株の取得を行いました。この結果、自己株式が2,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,447百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、「収益認識に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、本会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、旧本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額28百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に影響はないものの、税金等調整前四半期純利益は28百万円減少しております。



(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) )

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,103百万円、2,961千株、当第3四半期末3,068百万円、2,927千株です。

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、当社取締役及び執行役員 (但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ。) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust) ) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末62百万円、77千株、当第3四半期末54百万円、67千株です。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,317	27,875	49,193	—	49,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	82	89	△89	—
計	21,324	27,958	49,282	△89	49,193
セグメント利益	4,110	5,822	9,933	△1,348	8,585

(注) セグメント利益の調整額△1,348百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 16,145百万円、中国 16,214百万円、韓国 5,363百万円、台湾 5,349百万円、その他 6,120百万円)

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,174	35,941	72,115	—	72,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	306	388	△388	—
計	36,256	36,247	72,504	△388	72,115
セグメント利益	9,706	12,348	22,054	△1,341	20,713

(注) セグメント利益の調整額△1,341百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 地域別売上高

(日本 20,832百万円、中国 17,805百万円、韓国 10,526百万円、台湾 14,803百万円、その他 8,147百万円)

報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、「電子材料部品事業」を構成していた一部カテゴリーの報告セグメントの区分の見直しを行い、第1四半期より、当該カテゴリーを「光学材料部品事業」の区分へ変更しております。

なお、前第3四半期のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定の方法も同様に變更しております。

なお、本会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。